

【論 説】

世帯を客体とする統計調査結果の 精度について（Ⅱ）

山 田 茂

目 次

はじめに

- 1 各調査結果における「不詳」・「分類不能」（以上本誌91号）
- 2 各調査結果の精度の比較（以下本号）
 - (1) 各調査の除外対象
 - (2) 調査漏れ・重複調査と「世帯の種類」
 - (3) 「配偶関係」
 - (4) 「教育程度」
 - (5) 「就業状態」
 - (6) 「世帯所得額」

むすびにかえて

参考文献

2 各調査結果の精度の比較

統計調査結果の精度は、(1) 対象の把握自体に問題があるケース＝調査漏れ・重複調査の規模、(2) 把握できた対象についての調査結果と実態の不一致の程度 という2つの面からなる。なお、(1) のうち重複調査の調査結果への影響は調査漏れと比べて一般的には小さいと考えられる。⁽¹⁾

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

筆者はすでに [5] において国勢調査結果の評価の方法を検討したが、ここでは標本調査の場合を含む世帯を客体とする統計調査結果の精度を評価する一般的な方法を検討しておきたい。

まず調査漏れ・重複調査の規模については、次のような方法が考えられる。

全数調査である国勢調査の場合は、国勢調査間の（出生数・）死亡数・出入国者数で調整した上でコーホート実数が最大である年次の結果との比較、住民基本台帳人口との比較などによって目安を得ることができる。この方法による検討には先行する研究（[13] [14]）があり、筆者も [5] [9] において試みた。本稿でも推計人口との比較（表2-3、後掲）を利用した検討を行う。

他方、就業構造基本調査・労働力調査などの人口を対象とする標本調査では、国勢調査結果などにに基づく性別・年齢別推計人口にその調査の標本から得られた各年齢階級における各区分それぞれの比率を乗じて推定値を算出している⁽²⁾⁽³⁾ので、推定値から調査漏れなどの目安を直接得ることはできない。

ところで、前節で検討した「不詳」・「分類不能」は、特定の調査項目に関する情報が得られなかったケースである。その該当数の水準は、実地調査の困難度を反映しているので、対象把握の精度と一定の関連があるものと考えられる。

特に「年齢」は申告の際の抵抗感が最も弱い項目と思われるので、「年齢不詳」該当者は他の項目もすべて「不詳」であったと推測される⁽⁴⁾。したがって、「年齢不詳」該当者は調査漏れに最も近いケースと考えられる。

また、把握できた対象に関する調査結果の精度については、共通の調査項目を持つ精度が相対的に高い他の統計調査結果・対象把握が相対的に容易な人口集団に関する調査結果との比較から目安を得ることが可能である⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

しかし、同時期あるいは接近した時期に同一の項目が調査されているケースは実際には少なく、比較に利用できる統計調査結果は限られている⁽⁷⁾。

このような制約があるので、本稿では個人については「（所属する）世帯の種類」「配偶関係」「教育程度」「就業状態」の結果を、世帯については「所得額」の結果を主に検討する。

(1) 各調査の除外対象

上述のような統計調査結果の間の比較を行うためには、調査対象の範囲の異同を明らかにしておくことが必要である。表2-1に本稿で取り上げる各統計調査における除外対象の範囲を、標準的と思われる就業構造基本調査との異同を中心に示した。

表2-1 世帯を客体とする統計調査における除外対象の範囲

	就 業 構 造 基 本 調 査	労 働 力 調 査	国 勢 調 査
除 外 対 象 の 範 囲	1 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員 (家族、随員及び随員の家族を含む。)	除外	除外 ²⁾
	2 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者	防衛庁の資料によって 集計に加える	含む ³⁾
	3 刑務所、拘置所の収容者のうち刑の 確定している者 及び少年院・婦人補導院の収容者	¹⁾ 法務省の資料によって 集計に加える	含む ⁴⁾

- 1) 1990年末現在の業務統計によれば、刑務所・拘置所の収容人員は46,858人、少年院の収容人員は3,529人。
- 2) 関係国の在日機関から明らかにされた1990年国勢調査時の外国の外交団とその家族は5,753人、外国の軍隊の構成員の家族は31,160人（総務庁統計局『平成2年国勢調査報告 第1巻』）。
- 3) 1990年国勢調査によれば、営舎内居住者は121,277人、うち女性4,302人。
- 4) 同じく矯正施設入所者は49,129人、うち女性2,802人。

	住 宅 統 計 調 査	社 会 生 活 基 本 調 査	国 民 生 活 基 礎 調 査
除 外 対 象 の 範 囲	就業構造基本調査が除外の 1,2,3が居住している住宅・ 施設は除外。	就業構造基本調査が除外の 1,2,3は除外。	⁷⁾ 「世帯主が外国人の世帯」 「収監中の者」を除外。
	「外国政府の公的機関や国際 機関が管理している施設」 「皇室用財産である施設」 「入国者収容所」 「在日米軍施設」を除外。	⁵⁾ 「社会福祉施設の入所者」 ⁶⁾ 「病院・療養所などの入院患者」 「水上に住居を有する者」を 除外。	⁵⁾ 「社会福祉施設の入所者」 を除外。

- 5) 同じく「社会施設の入所者」は433,924人。
- 6) 同じく「病院・療養所の入院患者」は737,692人。
- 7) 同じく「世帯主が外国人の世帯」は360,615世帯、861,100人。1990年末の登録外国人は1,075,317人。国勢調査の結果は過小と考えられる（[9]参照）。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

国勢調査・労働力調査の除外範囲が最も狭いが、両調査がカバーする範囲が就業構造基本調査よりも広い部分は自衛隊・矯正施設において中央省庁が直接管理する人口（1990年国勢調査によれば、約17万人）である。しかし、これらの人口については情報収集にほとんど障害がない業務資料が利用されているので、（調査客体を調査員が訪問する形の）実地調査の範囲は両調査と就業構造基本調査の間では差異はない。

また、住宅統計調査が除外している対象は居住者がごく少数である住宅・施設だけであり、就業構造基本調査などとのカバーする人口の相違は実質上わずかである。

実地調査の範囲が就業構造基本調査・国勢調査・労働力調査・住宅統計調査の間においてほぼ共通といえることは、調査結果の比較を行う上で重要な前提である。なぜなら、世帯を客体とする統計調査結果の精度は、主に実地調査における障害の増大によって低下していると考えられるからである。

したがって、以下ではこれらの4調査の結果の精度が考察の中心となる。

これら4調査に対して、社会生活基本調査では「社会福祉施設の入所者」「病院・療養所等の入院患者」（1990年国勢調査によれば、合計約120万人）などを除外し、国民生活基礎調査では「世帯主が外国人の世帯」「社会福祉施設の入所者」（同約130万人）を除外しているので、両調査の除外範囲は比較的広い。そのため他の調査結果との比較を利用した精度の考察は困難である。

なお、国勢調査の大部分の項目の精度については [5] [8] [9] においてすでに検討しているので、以下では必要な限りで触れることにする。

（2）調査漏れ・重複調査と「世帯の種類」

まず調査漏れは、特定の調査対象の存在自体が把握できなかったという最も深刻なケースである。その発生状況についての手がかりを得るために、調査漏れに準じたケースであり、すでに前節で調査ごとに検討した「不詳」・「分類不能」該当数の水準を先に比較する。

表2-2は、各調査において共通に設けられている調査項目についての「不

「詳」・「分類不能」該当数の水準を対比したものである。「産業」項目だけが「分類不能」の該当数であり、他は「不詳」の該当数である。項目ごとに、客体数が少ない順に左から各調査の結果を配置した。

⁽⁸⁾
多少の例外はあるが、客体数が多い調査ほど「不詳」・「分類不能」該当数が多い傾向が認められる。調査員の質・調査管理の質の相違などの要因が作用しているのであろう。項目別にみると、「世帯年収額」「教育程度」において該当数が多い。

また、1992年以降精度が改善したと考えられる労働力調査を除き、各調査とも年次が新しくなるほど「不詳」・「分類不能」該当数は増加している。

そこで以下では、実地調査の相対的困難度が低いと考えられる客体数が少ない調査の結果および同一調査の過去の年次の結果を、原則としてより精度が高いものとして扱う。

つぎに、対象の把握に問題があるケースの発生状況を、国勢調査、標本調査方式の統計調査の順に検討しよう。前節でみた「不詳」率の水準によれば、そのようなケースが最も生じやすい対象の属性は、生活面・意識面の理由から大都市圏居住の単身世帯（特に若年男性）と考えられる。したがって、状況を理解するためには性別・年齢別人口および単身世帯の各調査による把握数を検討する必要がある。

⁽⁹⁾
まず国勢調査の結果を、同時点（10月1日）の総務庁統計局による推計人口と比較してみよう。表2-3に、最近5回の国勢調査による性別・年齢別人口と労働力調査の年次報告書に収録されている同時点の性別・年齢別推計人口（≡存在したはずの人口）を対比した。差および差率は、推計人口に対するものである。ただし、ここに示した推計人口は、労働力調査の実地調査から得られた結果とは無関係であり、そこに含まれている誤差は前回の国勢調査結果およびその後5年間の人口動態統計・出入国管理統計に由来するものである。

表の中のマイナスの値は、前回の国勢調査結果にその後5年間の性別・年齢別の死亡数、入出国者数（および出生数）を加減して算出したその区分の推計

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表 2-2 調査項目別「不詳」「分類不能」数

（単位：万人，万世帯）

項目	年 齢			配 偶 関 係							教 育 程 度		
統計調査	1) 国民生活基礎調査	住宅統計調査	国勢調査	2) 社会生活基本調査	3) 就業構造基本調査	国勢調査	労働力調査	2) 社会生活基本調査	3) 就業構造基本調査	国勢調査	2) 社会生活基本調査	3) 就業構造基本調査	国勢調査
客体数 ⁴⁾	25	400	4077	10	43	4077	4	10	43	4077	10	43	4077
対象	全員	家計を主に支える者	全員	15 歳 以 上 人 口							15歳以上人口		
5) 年次				女 性									
形式	6) 記入	選 択	6) 記入	選 択							選 択		
1970*					0.0	1.5	0		0.0	0.4		0.0	4.6
71*							0						
72*							1						
73*							2						
73		3.3			0.0		3		0.0			0.0	
74						2.6	4			1.2			
75			4.6				7						
76					3.0		2		0.1			2.0	
77		10.0			1.0		3		0.6			6.4	
78			7.1			18.3	2			10.5			16.0
79				0.0			2	0.0			2		
80					16.6		3		7.4			26.0	
81							3						
82		22.9				14.4	6			6.2			
83			4.1				5						
84				8.5			6	5.4			22	40.1	
85	0.5				16.2		6		8.0				
86		73.2				68.1	7			33.0			142.6
87			32.6				7						
88	1.9			29.1			7	17.2			49		
89					16.4		5		8.7			88.6	
90	10.3						3						
91		125.1					#1						
92													
93													
94													

1) 世帯主が外国人の世帯・社会福祉施設の入所者除外。2) 自衛隊・矯正施設・社会福祉施設の入所者・入院患者・水上生活者除外。3) 自衛隊・矯正施設の入所者除外。4) 最新の年次の客体数。

人口を，その年次の国勢調査結果が下回っていることを意味する。この場合，人口動態統計・出入国管理統計に含まれている誤差は国勢調査のそれよりもかなり小さいと考えられるので，国勢調査における調査漏れの拡大が推測される

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表2-2 調査項目別「不詳」「分類不能」数（つづき）（単位：万人，万世帯）

項目		就 業 状 態				産 業			世 帯 年 収 額			
統計調査	労働力調査	2) 社会生活基本調査	7) 住宅統計調査	国勢調査	労働力調査	3) 就業構造基本調査	国勢調査	3) 8) 就業構造基本調査	9) 住宅統計調査	3) 8) 就業構造基本調査	住宅統計調査	
	客体数 ⁴⁾	4	10		400	4077		4	43	4077		43
対象		15 歳 以 上 人 口				15歳以上 人 口			全			
5) 年次	家計を主に支える者				就業者	有業者	就業者	世帯	普 通 世 帯			
									2人以上の世帯			
形式	選 択				記 入			選 択				
実数	1970*	9			0.4	7		4.0				
	71*	12				8	0.5		(4.9)		(3.7)	
	72*	16				7						
	73*	19		1.5		10				13.4		9.3
	73	19				11						
	74	23				10	3.3		(13.8)		(10.7)	
	75	25			0.0	11		16.7				
	76	23				10						
	77	22				11	3.9		(6.5)		(4.1)	
	78	25		11.5		10				26.1		14.8
	79	28				10	8.0		16.9		4.9	
	80	33			15.2	13		6.2				
	81	31	0.4			11						
	82	33				15	11.7		37.3		2.8	
	83	38		26.6		14				48.8		25.0
	84	48				21						
	85	51			17.7	23		16.7				
	86	54	0.4			22						
	87	52				24	13.3				5.0	
	88	48		48.8		28				103.4		48.0
	89	50				31						
	90	49			41.7	30		32.1				
	91	44	6.2			28						
	92	25				30	46.7		49.2		8.3	
	93	15				27				172.4		
	94	#8				#29						

5) *の年次は沖縄県を除く結果。6) 「生年月」。7) 住宅統計調査は「従業上の地位（無職を含む）」。

8) 1977年以前は個人別実額を記入。9) 1993年分は速報集計結果。10) #は月次分から算出。

（厳密に言えば，重複調査の縮小の可能性も含まれている）。

同様の事情からプラスの値の場合には，国勢調査における調査漏れの縮小が

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表 2-3 各年 9 月末の性別・年齢別人口の対比

——国勢調査／推計人口——

（単位：差は万人，差率は推計人口＝100，％）

年次	1970 ¹⁾		1975		1980		1985		1990			
性別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		女性	
年 齢	差率		差率		差率		差率		差	差率	差	差率
総数 ²⁾	-0.3	0.0	0.8	0.3	-0.1	0.1	0.0	0.1	-8	-0.1	1	0.0
～14	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	-1	-0.1	1	0.1
15～	-0.4	-0.1	1.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.1	-29	-0.6	-9	-0.2
15～19	-1.9	-0.4	-0.2	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.5	-2	-0.4	-1	-0.2
20～24	-2.6	-0.2	-0.4	-0.4	-1.2	-0.5	-0.7	-0.2	-11	-2.4	-3	-0.7
25～29	1.3	0.4	2.6	0.0	0.7	0.2	0.3	0.3	-8	-1.9	-3	-0.7
30～34	1.5	0.2	2.9	0.9	0.6	0.2	0.7	0.4	-1	-0.3	-1	-0.3
35～39	0.5	0.2	1.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	-2	-0.4	0	0.0
40～44	-0.5	-2.7	1.0	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-1	-0.2	-1	-0.2
45～49	0.8	0.3	1.1	1.1	-0.7	0.0	-0.2	-0.2	-2	-0.4	-1	-0.2
50～54	-0.5	2.7	0.0	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	0.0	-1	-0.2	-1	-0.2
55～59	-1.0	1.3	-0.5	-0.4	-0.4	0.0	-0.3	0.0	-1	-0.3	0	0.0
60～64	-0.6	-3.0	1.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.3	1	0.3	1	0.3
65～	0.0	0.2	1.1	1.2	-0.2	0.2	0.4	0.5	0	0.0	0	0.0

1) 沖縄県を除く。

2) 1975年以降「年齢不詳」を含む。

推測される。

また、この表は右下へ読めば、コーホート毎に把握率の変動を知ることができる。

各年次とも概して男性における差の方が女性よりも大きい。年齢別にみると、20代前半が各年次を通じてマイナスとなっており、各調査項目における「不詳」率が高い（＝把握が難しい）属性であることに対応している。

つぎに、年次ごとの特徴をみておこう。1985年調査までは単身世帯に属する人口が急増する20代前半に生じたマイナスが、20代後半以降はプラスに転じるというパターンであった。つまり、前回調査において調査漏れになった人口が20代後半から30代に達して再把握されていたことになる。その原因は、年齢が進むほど単身世帯や寮・寄宿舎などに居住する人口が減り、実地調査における把握が容易になるためであろう。単身世帯に属する比率が低い女性が男性よりも把握が容易であるのも当然であろう。

また、1975年調査では一部を除いて中高年はすべてプラスとなっていたが、

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

1980年調査と1985年調査では40代～50代に再びマイナスが生じている。第1次石油危機直後の1975年調査時には鎮静化していた人口移動が、再度活発になったことなどが作用したのではあるまいか。

1990年調査では、1985年調査までとは様相がまったく変わり、男女とも50代までのほとんどの年齢層がマイナスとなり、20代前半のマイナス幅も拡大している。他方、総数にだけ含まれている「年齢不詳」者は1985年調査よりも男性では約20万人増加して約22万人に、女性では約9万人増加して約10万人に達した。

これは、年齢別推計人口との差の拡大に対応したものと考えられる。この背後には、晩婚化などを原因とする若中年層における単身世帯率・不在傾向の増大、抵抗感が強い「教育程度」などを調査項目に含み項目数が多い年次であったこと、国勢調査に対する世帯・調査員の意識の変化などが作用しているであろう。

また、国勢調査における実地調査のこのような状況は、程度の差はあれ各標本調査においても存在していると考えられる。

つぎに標本調査における単身世帯の把握状況をみるために、「世帯の種類」別の就業構造基本調査の結果を、同時点に実施された労働力調査のそれと比較してみよう。表2-4には、1992年9月末現在で実施された就業構造基本調査および労働力調査の結果を対比した。

両調査において「世帯の種類」は、寮・寄宿舎などに居住する単身者などを含む「単身世帯」および「一般世帯（＝2人以上の世帯）」の2つが設けられており、「一般世帯」の世帯員はさらに「世帯主との続き柄」別に区分されている。なお、1992年の労働力調査の調査票様式の変更後、両調査における「世帯主との続き柄」の項目の選択肢は同一である。

まず両調査による15歳以上人口の総数は、女性では同数となっているが、男性では若干差がある（13万人）。この差は、表2-1に示した除外対象の違いにはほぼ対応している。両調査とも、同一の性別・年齢別推計人口（10月1日現在）を利用しているので当然であろう。年齢別にみると、差は除外対象が多い

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表 2-4 「世帯の種類・続柄」別15歳以上世帯員数の対比
(1992年9月末, 単位: 万人)

世帯の種類・ 世帯主との続柄	男 就調 ¹⁾	性 労調 ²⁾	女 就調 ¹⁾	性 労調 ²⁾
15歳以上総数	5000	5013	5294	5294
単身世帯 ³⁾	523	580	488	509
一般世帯 ⁴⁾	4477	4433	4806	4785
世帯主	2946	2931	248	252
世帯主の配偶者	6	6	2779	2785
その他の親族 ⁵⁾	1520	1491	1770	1745
非親族世帯員	6	4	10	3

1) 就業構造基本調査。

2) 労働力調査。

3) 一人で一戸を構えて暮らしているもの、間借りをしているもの、寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者。

4) 住居と生計を共にしている2人以上の世帯。

5) 就業構造基本調査の集計表の表記。労働力調査では「その他の家族」。

若年男性に集中している。

つぎに内訳を比較すると、就業構造基本調査の結果が労働力調査のそれを下回っている区分は、男女とも「単身世帯」である。特に男性での57万人という差は、就業構造基本調査の除外対象が労働力調査より広いことを考慮してもかなり大きい（女性の差は21万人）。

逆に就業構造基本調査が労働力調査を上回っている区分は、「一般世帯」のうち男女の「(世帯主夫妻以外の) その他の親族」および男性の「世帯主」である。特に「その他の親族」での差は大きく、男性では29万人、女性では25万人となっている。

1992年就業構造基本調査の結果において「一般世帯」に所属する「その他の親族」の6割は30歳未満であるので、その大部分は世帯主夫妻の子供たちであろう（2割弱が60歳以上であり、そのかなりの部分は世帯主夫妻の父母とみられる）。

「一般世帯」での「世帯主」の決め方（世帯員の中での年齢順あるいは収入順など）が一定でなかった可能性はあるが、ともかく就業構造基本調査では「一般世帯」に所属すると申告された15歳以上の人口は労働力調査よりもかな

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

り多い（1992年調査の差は男性では44万人、女性では21万人）。

同時点に実施された労働力調査の結果との間のこのような差異のうち男性の総数についてのものは、この項目が1991年以前の労働力調査では自由記入式であったので多少の留保が必要であるが、同様の比較が可能な1979年・1982年・1987年の就業構造基本調査の結果にも認められる。⁽¹¹⁾

また、1979年・1982年・1987年の労働力調査の年平均分についてはこの項目の年齢別の結果が利用できる。労働力調査の年平均分と9月分の差は全年齢についての結果をみるかぎり小さい⁽¹²⁾ので、年平均分の結果を年齢別の集計がない9月分に代用してもさしつかえないと考えられる。

そこで、労働力調査の年平均分の結果を各年9月末現在の就業構造基本調査の結果と比べると、すでにみた9月分での比較と同様に「単身世帯」は男性総数では労働力調査の結果が就業構造基本調査の結果を各年次とも上回っており、その差は20代後半から30代後半において特に大きい。ただし、1987年調査の高年齢層だけでは両調査の関係は逆になっている。

女性に関する1987年以前の結果についての同様の比較においても、総数における両調査の差は小さいが、年齢別にみると上述のような男性と共通の傾向が認められる。

つぎに、両調査の間にこのような差異をもたらしした要因について考えてみよう。実施周期が長く客体数が多い就業構造基本調査の場合、経験が少ない多数の調査員が実地調査に従事しており、次のような事情が推測される。

少人数の世帯であることを他人に知られる世帯側の不安感や「3カ月以上の居住（見込み）」・「生計をともにする」という世帯員についての規定が不徹底であったために、別居した子供たちや単身赴任者・出稼ぎ者および同一住宅・敷地内に居住していても生計を異にする親族などを、世帯員の一部分（「その他の親族」や「世帯主」）として申告し、それを不慣れな調査員が見逃したケースが発生したのではないだろうか。また、単身世帯の調査漏れが相対的に多いことの影響も考えられる。

逆に労働力調査では、毎月従事して業務に熟練した少数の調査員が3カ月以

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

上の居住（見込み）という規定などを世帯に徹底していること、また単身世帯の調査漏れが少ないことなども、結果に反映しているのであろう。

つぎに、大都市圏居住の（男性）単身世帯のうち中高年者に多い単身赴任・出稼ぎ者の各統計調査による把握状況を検討する。まず各統計調査が把握した単身赴任者・出稼ぎ者の実数の水準をみてみよう。

表2-5に、単身赴任者・出稼ぎ者を直接表示している住宅統計調査・農家就業動向調査の結果を示した。

住宅統計調査では、単身赴任者・出稼ぎ者は該当世帯と送り出し世帯の両面から調査されている。住宅統計調査の単身赴任者・出稼ぎ者の不在期間についての規定は、「この住居を離れて3カ月以上になる者」である。⁽¹⁵⁾

表2-5

(1)「単身赴任・出稼ぎ」¹⁾

：1988年住宅統計調査（単位：万世帯）

送 出 世 帯		1 人 世 帯	
あり	111.97	単身赴任	24.98
送出1人	97.63	出稼ぎ	2.62
2人以上	14.33		

1)ほかに「単身赴任者等の有無不詳」45.06万世帯。

(2)「出稼ぎ」：農家就業動向調査

（単位：万人）

年次	1980	1985	1988	1989	1990	1991 ¹⁾	1992 ¹⁾
総数	13.3	8.9	7.0	6.3	5.9	5.1	4.9
男性	12.2	8.2	6.5	5.8	5.5	4.7	4.5
女性	1.1	0.8	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4

1) 1991年以降は「販売農家」に関するもの。

表2-5・(1)からわかるように、単身赴任者・出稼ぎ者に該当する1人世帯の実数とそれらの送り出し世帯の回答の間には大きな差がある。世帯側の「単身赴任」・「出稼ぎ」の受け取り方に問題があったにしても、表1-5で

みたように住宅統計調査が単身赴任者・出稼ぎ者を多数含んでいる1人世帯を十分把握していないことが影響しているのではないだろうか。表2-5に注記したように、住宅統計調査では「単身赴任者等の有無」は送り出し世帯においても確かな回答が得られなかった場合が多い。

他方、農家就業動向調査では、出稼ぎ者は送り出し世帯の側だけから把握されている。住宅統計調査と同じ1988年の農家就業動向調査による「（1カ月以上12ヶ月未満の予定で居住地を離れて他に雇われて就労し居住地に帰る）出稼ぎ者」数は、約7.0万人（うち男性は約6.5万人）であり、住宅統計調査の結果よりもかなり多い。1988年の住宅統計調査の「出稼ぎの1人世帯」が約2.6万世帯という結果は、不在期間の規定が違ふことや寮などで生活している場合を考慮しても、やや過小ではないかと思われる。

ところで、中高年男性の有配偶率は概して高いので、単身赴任者・出稼ぎ者の大部分は配偶者を送り出し世帯に残していると考えられる。⁽¹⁶⁾

そこで、単身赴任者・出稼ぎ者にはほぼ相当すると思われる「有配偶」の1人暮らし世帯などの把握数を、他の統計調査の結果によってみてみよう（表2-6）。

このうち国勢調査の「1人の一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせたものが、国民生活基礎調査の「単独世帯」および就業構造基本調査の「単身世帯」に対応する。ただし、国民生活基礎調査では「社会福祉施設の入所者」を調査対象から除外している。なお、国勢調査の「施設等の世帯」の場合、高齢の入院者・社会施設の入所者が多いので就業者は少ないと思われる。

表2-6の各区分のうち住宅統計調査の「単身赴任」の規定に該当するのは、「有業者」および「就業者」の中の3カ月以上住居を離れている「雇用者」だけである。

また、住宅統計調査での「単身赴任」・「出稼ぎ」の規定は送り出し世帯に残している扶養家族を配偶者に限定していないので、他の調査よりも規定上は範囲が広い。したがって、表2-6のほかに配偶者以外の扶養家族を送り出し世帯に残した単身赴任者・出稼ぎ者が存在する。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表 2-6

(1) 「1 人の一般世帯・施設等の世帯の有配偶者」
：国勢調査 (単位：万人)

年 次	1980	1985	1990
¹⁾ 1人の一般世帯の有配偶者	44.9	51.6	61.4
男 性	33.4	39.4	47.3
女 性	11.5	12.2	14.1
²⁾ 施設等の世帯の有配偶者	25.8	28.0	25.8
男 性	18.5	19.5	16.9
女 性	7.2	8.5	8.9

1) 間借り・下宿屋の単身者、学生・生徒を除く寄宿舎・寮の単身者を含む。

2) 病院の入院者・社会施設の入所者・自衛隊営舎内居住者・矯正施設の入所者・住所不定者など。

(2) 「単独世帯¹⁾・配偶者あり（別居）」
：国民生活基礎調査²⁾ (単位：万人)

年次	1980	1985	1986	1989	1992	1993
総数	26.7	36.4	32.9	44.7	67.1	64.0
男性	21.6	29.5	26.4	36.3	49.7	51.8
女性	5.1	6.9	6.5	8.4	17.4	12.3

1) 従業先付属の施設、事業所が従業者のために設けている寄宿舎、飯場等に居住しているものを含む。

2) 1985年までは厚生行政基礎調査。1986年～1992年は大規模調査。1993年は小規模調査。

(3) 「単身世帯¹⁾の有配偶者」
：就業構造基本調査 (単位：万人)

年次	1987	1992
男性	—— ²⁾	64.3
うち有業者	45.5	52.4
雇用者	41.9	48.1

1) 表2-4の注3) 参照。

2) 集計なし。

なお、表 2－6 の女性の大部分は、他に世帯員がいない単身赴任者の送り出し世帯に相当すると考えられる。

表 2－5 の両調査を含む 5 調査について共通の年次の結果を比較すると、国民生活基礎調査が社会福祉施設の入所者を除外していることを考慮する必要はあるものの、総数でも男性だけをみても把握数は相当異なっている。これは、他の世帯類型よりも把握が難しい単身世帯の把握度が調査によって差異があるためではないかと考えられる。

ともかく表 2－6 の時期には各調査とも、家族を残して他地域で就業する人口が全体としてかなりの勢いで増加したことを示しており、これは⁽¹⁷⁾実地調査が困難化した要因の 1 つでもある。

ところで、表 2－6 を一見してわかるように、配偶者と別居している 1 人世帯の大部分は男性である。上に述べたように中高年の有配偶率は高いので、単身赴任者・出稼ぎ者などの有配偶男性を送り出している世帯には有配偶女性が同数存在しており、「有配偶男性」数と「有配偶女性」数は地域レベルでは有配偶の単身赴任者・出稼ぎ者の数だけ差があるとしても、全国レベルではほぼ一致しているはずである。

この点を利用すれば、男女それぞれの「配偶関係」の集計が公表されている就業構造基本調査の「有配偶者」数の精度（＝把握状況）の検討が可能である。⁽¹⁸⁾

なお、表 1－3 でみたように就業構造基本調査における「配偶関係」の「不詳」数は「教育程度」「世帯所得」などの項目と比べれば少なく、他の調査結果との差異も比較的小さい（後掲表 2－9 参照）ので、不実申告もあまり多くないと考えられる。

そこで、「有配偶男性」数の「有配偶女性」数に対する比率が労働力の送り出し地域と受け入れ地域の間でどのように異なっているかをみてみよう。表 2－7 は、1992 年就業構造基本調査結果における「有配偶男性」の地域別の上回り数・上回り率を示したものである。

表 2－7 には一定のパターンが認められる。すなわち、労働力の（純）送り

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

表 2-7

地域別「有配偶男性」上回り数・率
 [就調, 1992年, 女性=100]
 (単位: 万人, %)

地 域	実 数	比 率
全 国	51.0	1.6
北海道	1.2	0.8
東 北	-2.5	-1.0
北関東	4.3	1.7
南関東	24.1	3.0
北 陸	1.0	0.7
東 海	8.1	2.2
北近畿 ¹⁾	9.4	2.2
南近畿 ²⁾	0.9	0.9
山 陰	0.1	0.3
山 陽	1.5	0.9
四 国	0.9	0.8
北九州	0.4	0.2
南九州	1.5	1.2
沖 縄	0.2	0.8

1) 京都府・大阪府・兵庫県。

2) 滋賀県・奈良県・和歌山県。

出し地域である農村県では「有配偶男性」が「有配偶女性」を下回るかあるいは全国総数（1.6%）よりも低い上回り率となっている。これに対して（純）⁽¹⁹⁾受け入れ地域である大都市圏では全国総数よりも高い上回り率となっている。

同様の比較が可能な1974年～1987年の各年次においても地域別の「有配偶男性」の上回り率には、表2-7とほぼ同様のパターンがみられる。また、戦後の各年次の国勢調査結果においても同様の傾向がみられる（[5]）。

つぎに、表2-8は就業構造基本調査結果の全国総数における「有配偶男

表 2-8

「有配偶男性」上回り数・率の推移

〔就調，全国，女性＝100〕

（単位：万人，％）

年次	実数	比率
1956	54.5	3.04
1959	45.5	2.34
1962	-12.4	-0.61
1965	-27.3	-1.24
1968	5.4	0.23
1971	9.9	0.39
1974	-8.4	-0.31
1977	22.1	0.77
1979	25.1	0.86
1982	21.0	0.70
1987	25.7	0.83
1992	51.0	1.60

大部分の年次において「有配偶男性」が「有配偶女性」を上回っており、その差は1982年以降拡大傾向にある。両者の関係が逆転している1962年・1965年・1974年には、不況による労働力の地域間移動の減少が作用したのではないかと考えられる。

国勢調査によれば、「有配偶男性」は就業構造基本調査の除外対象の人口において「有配偶女性」を大幅に上回っている⁽²⁾ので、除外対象を含めた場合の「有配偶男性」の上回り率はさらに高くなる。

また、配偶者を日本国内に残した海外赴任者は圧倒的に男性が多いので、最近の海外（単身）赴任者の増加は「有配偶男性」と「有配偶女性」の差を狭める要因である。したがって、国内要因だけによる差は表2-8よりも大きいといえよう。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

さらに、配偶者を国外に持つ外国人・日系人労働者の最近の増加も両者の差⁽²⁾の拡大要因となるが、これらは絶対数が少ない。

このようにみえてくると、「有配偶男性」と「有配偶女性」の全国レベルでの差の主な原因は、送り出し世帯と就業地における単身赴任者などの重複把握ではないかと考えられる。

このほか高齢層では表2-6・(1)の「施設世帯」に含まれる長期入院者の病院と世帯での重複把握の可能性がある。

また、これらの点は就業構造基本調査結果における男性の「一般世帯」の世帯主の把握数が労働力調査よりも多いこと（表2-4）とも対応している。

(3) 「配偶関係」

すでに指摘したように労働力調査の調査結果は、客体数・「不詳」率の水準などからみて就業構造基本調査・国勢調査のそれよりも一般的に正確性が高いと考えられる。

表2-9は、1992年就業構造基本調査・1990年国勢調査と同時期に実施された労働力調査による女性の「配偶関係」の調査結果を対比したものである。

表2-9
「配偶関係」の対比（女性、単位：万人）

調査時期 統計調査	1992年9月末		1990年9月末	
	就調 ¹⁾	労調 ²⁾	国調 ³⁾	労調 ²⁾
15歳以上総数	5294	5294	5184	5193
未婚	1264	1261	1215	1230
有配偶	3191	3197	3129	3154
死別・離別	830	832	807	802
不詳	9	4	33	7

1) 就業構造基本調査：自衛隊・矯正施設（1万人弱）除外。

2) 労働力調査。

3) 国勢調査：「年齢不詳」（約10万人）を除外。

なお、労働力調査の調査票では、「配偶関係」は男性の場合にも調査項目に含まれているが、報告書には女性についての「配偶関係」の集計結果だけしか収録されていない。

就業構造基本調査・国勢調査の場合における調査漏れ・重複調査を検討した表2-2・表2-3・表2-4に関する検討からみて女性は男性に比べて調査漏れなどが発生した可能性が低いので、労働力調査との「配偶関係」の結果の差異は「不詳」の規模あるいは申告内容自体の相違によって生じたと考えられる。なお、3調査とも「配偶関係」の回答形式は選択式である。

まず就業構造基本調査と労働力調査の結果をみると、総数でも内訳でも、差は小さい（同一の推計人口が利用されている）。これは、同時期に実施された過去の両調査の間でもほぼ同様である。ただし、1979年・1982年・1987年には労働力調査の「未婚」者数がやや上回る傾向（1987年の場合、差は12万人）が連続してみられたが、1992年には認められない。

つぎに国勢調査と労働力調査の結果を比較してみよう。

総数では、国勢調査は労働力調査を9万人下回っており、国勢調査の「配偶関係」の集計において除外されている「年齢不詳」者（約10万人）にはほぼ対応している。

内訳では、国勢調査が下回っている区分は「有配偶」（差25万人）・「未婚」（差15万人）であり、逆に「死別・離別」⁽²²⁾（差5万人）・「配偶関係不詳」（差26万人）では国勢調査の方が上回っている。

「有配偶」「未婚」のそれぞれ約1%という差は、同時期に実施された両調査の1975年・1980年・1985年の結果にはみられなかったやや大きなものである。しかも1990年の「未婚」では両調査の大小関係が1985年と逆転している。1990年国勢調査において単身世帯に多い「年齢不詳」者および若中年層に多い「配偶関係不詳」者が急増し、「未婚」の減少という結果をもたらしたのではないだろうか。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

（4）「教育程度」

1987年までの就業構造基本調査および1990年までの国勢調査の結果における「教育程度」の精度についてはすでに [8] [9] において検討したので、ここではその後公表された就業構造基本調査の1992年分の結果を検討する。

各年次の就業構造基本調査の結果において「教育程度」は、「不詳」がとりわけ高率の項目であった（表1-3）。

表2-10 コーホート別総数・「大学卒業」者数などの増減
(単位：実数・万人，増減率・%)

教育程度	1982年の年齢	1982年 → 1992年			
		女 性		男 性	
		実数	増減率	実数	増減率
コーホート 総 数	30～34	-2.9	-0.5	-3.8	-0.7
	35～39	-5.8	-1.3	-8.4	-1.8
	40～44	-8.8	-2.0	-14.7	-3.4
	45～49	-11.0	-2.6	-22.9	-5.6
	50～59	-33.4	-4.7	-68.4	-10.2
	60～	-277.5	-29.9	-273.6	-40.6
大 学 ・ 大 学 院 卒 業	30～34	2.5	8.1	4.1	3.1
	35～39	1.0	4.9	3.0	3.2
	40～44	0.5	4.0	-0.7	-1.0
	45～49	0.9	11.1	-1.7	-2.8
	50～59	0.0	0.0	-7.6	-11.3
	60～	0.7	21.2	-10.0	-29.2
在学中 ¹⁾	30～34	-0.1	-33.3	-0.6	-60.0
	35～39	0.2	--- ²⁾	0.2	200.0
	40～44	0.0	0.0	0.1	100.0

1) 1982年調査時に45歳以上のコーホートの該当者はすべて0.0万人であるので、割愛した。30～44歳も実数が小さいので、推定誤差はかなり大きい（表1-2参照）。

2) 1982年調査では0.0万人。

表2-10は、1992年就業構造基本調査における「教育程度」項目の結果のうち「大学・大学院卒業」者・在学者について10年前の1982年調査の結果に対するコーホート別の増減を示したものである（集計表の年齢区分との対応が容易

であるので、1982年を比較対象に選んだ）。ここでは、「教育程度」があまり変化しないはずの30歳以上にすでに1982年の時点で達していたコーホートの結果に限定した。

表2-10の一番上に示したコーホート総数は、10年間の死亡者を反映してすべてのコーホートにおいて減少しているのに対して、その下の「大学・大学院卒業」者は次のような不自然な増減を示している。すなわち、中年以降であるにもかかわらず、女性では50代（1982年の年齢）を除く各コーホートにおいて増加し、男性でも50代（同）を除く各コーホートにおいて増加またはコーホート総数の減少率を下回る減少というパターンになっている。

他方、高学歴者の「供給源」となり得る「在学中」は、30歳以上では絶対数が少なく、減少も一番若いコーホートにおいて若干生じているだけであり、「大学・大学院卒業」者の大幅な増加に対応するような規模ではない。また、通信制卒業者も後に示すように全年齢の総数でさえ少数である。

このような不自然な増減は、1982年調査では「大学・大学院卒業」以外の申告だった人が、1992年調査では「大学・大学院卒業」としたケースを反映したものであるのではないかと考えられる。

この間に30歳以上の大学卒業以外の教育程度の人が夜間部・通信教育などによって大学を卒業した場合を考慮しても、実態が伴わない申告の変更はかなりの多⁽²³⁾いと推測される。

中年以上の年齢層では、自分の周囲の若年層の進学率が急上昇する中で実際よりも上位の「教育程度」を回答するケースが多くなったのではないだろうか。⁽²⁴⁾

このような不自然な増減は、[8]で検討した1987年調査と過去の各調査の間や[9]で検討した各回の国勢調査の間にもみられた。

ところで、各大学から提出された調査票に基づいて作成される学校基本調査からも卒業生数が得られる。そこで1982年～1992年について学校基本調査の結果と就業構造基本調査のそれを対比してみよう。ここでは表2-10において「大学・大学院卒業」者の不自然な増加が著しい女性の結果を検討する。

学校基本調査によれば、1983年3月から1992年3月までに約102.6万人が昼

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

⁽²⁵⁾夜間部を、約1.5万人が通信制を卒業しているが、就業構造基本調査では全年齢で約108.9万人の大学卒業者の増加となっている。つまり、この10年間の死亡者を度外視しても、就業構造基本調査の結果では学校基本調査の結果以上に大学卒業者が増えていることになる（大学院卒業者は以前の年次の大学卒業者に含まれている）。この比較からも、1992年就業構造基本調査の結果における大学卒業者の増加は女性については過大であるといえる。⁽²⁶⁾

（5）「就業状態」

本稿で取り上げた各統計調査における就業状態の把握方式は、就業構造基本調査では有業者方式（「ふだんの就業状態」を問う）が、労働力調査・国勢調査では労働力方式（「月末の1週間の就業状態」を問う）がそれぞれ戦後一貫して用いられている。

ところで、1979年に実施された就業構造基本調査だけでは労働力方式による項目も含まれている。その結果を同じ調査に設けられている有業者方式の結果と対比すると、対応する区分の間で大きな差異があり、結果が把握方式に影響を受けていることがわかる（表2-11）。特に家事と平行して就業するケースが多い女性では差異が大きい。⁽²⁷⁾

ここでは、この1979年就業構造基本調査の労働力方式による項目の結果を、同時期を対象に実施された労働力調査の同方式の結果と対比してみよう。^{(28) (29)}なお、この年次の両調査は調査票への記入を世帯が行う自計式によって実施された。

まず両調査による15歳以上人口の総数は、女性ではほぼ等しいが、男性では就業構造基本調査の方が若干少ない（16万人）。この男性での差は、表2-4に関連して述べたように就業構造基本調査が除外している自衛隊営舎内居住者・矯正施設収容者にほぼ対応している（同一の推計人口が利用されている）。⁽³⁰⁾年齢別にみると、差は30歳未満に集中している。

つぎに、「就業状態」の内訳では、以下に述べるように「非労働力人口」の「その他（高齢者など）」以外の区分では両調査の間でかなりの差異がある。

就業構造基本調査の結果が労働力調査のそれを上回っている区分は、男性で

表 2-11 「就業状態」の対比

(1979年9月末週, 単位: 万人)

			男 性			女 性		
			就 業 構 造 基 本 調 査	就 業 構 造 基 本 調 査	就 業 構 造 基 本 調 査	就 業 構 造 基 本 調 査	就 業 構 造 基 本 調 査	就 業 構 造 基 本 調 査
把握方式	就 業 状 態 の 区 分							
	労 働 力 方 式	有業者方式	(有業者) 労働力	労働力	労働力	(有業者) 労働力	労働力	労働力
15 歳 以 上 総 数		同 左	(4283)	4283	4299	(4547)	4547	4548
労 働 力 人 口				3455	3436		2162	2206
就 業 者		有 業 者	(3402)	3406	3368	(2072)	2106	2165
従 業 者				3331	3305		2057	2135
主 に 仕 事		仕事が主な者	(3350)	3288	3263	(1362)	1456	1387
通学・家事など ¹⁾		仕事は従な者	(52)	43	41	(710)	602	748
のかたわらに仕事								
休 業 者				76	46		49	30
週 間 中 求 職 者 ²⁾				49	68		55	41
主にする仕事を希望				46	63		25	26
非労働力人口		無 業 者	(881)	818	846	(2475)	2380	2326
家 事		同 左	(20)	13	7	(1720)	1579	1534
通 学		同 左	(446)	438	470	(366)	363	354
そ の 他		同 左	(415)	368	369	(389)	438	438
就 業 状 態 不 詳		同 左	(0)	9	17	(0)	6	16

1) 労働力調査の結果は、「通学のかたわらに仕事」「家事などのかたわらに仕事」の合計。

2) 就業構造基本調査の集計表の用語。労働力調査の集計の用語は「完全失業者」。調査票の表記は尚調査とも「仕事を探していた」。

⁽³¹⁾
は「主に仕事」「休業」、女性では「主に仕事」「休業」「求職」「家事」である。
特に女性の「主に仕事」では69万人の差となっている。

逆に労働力調査の結果が就業構造基本調査のそれを上回っている区分は、男性では「通学」「求職」、女性では「かたわらに仕事」である。とりわけ女性の「かたわらに仕事」の差が大きい（約24%，146万人）。

これらの差の原因としては、「月末の1週間の就業状態」の項目は就業構造基本調査の調査票では末尾に配置されていたので、前に配置されていた「ふだんの就業状態」を問う項目の持ち越し効果の影響が考えられる。つまり、「ふだんの就業状態」の項目において2つしかない選択肢のうち「有業」を選べば、その後仕事に関する多数の項目に答えることになり、「月末の1週間の就業状

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

態」の項目でも「かたわらに仕事」よりは「主に仕事」に眼が向き易かったのではないかと推測される。

また、女性に多い就業が不規則な者が9月末週に実際に働いていても、中間の選択肢が用意されていない「ふだんの就業状態」の項目において「無業」を選べば、その後無業者用の多数の項目（求職活動などを含む）に答えることになる。そのため「月末の1週間の就業状態」の項目でも「家事」「休業」「求職」と答えてしまったケースも考えられる。

さらに、就業構造基本調査では不慣れな調査員が多いために「女性は家庭」という社会通念に影響され易かった可能性もある。

労働力調査には「ふだんの就業状態」の項目の影響がなく、調査期間中に少しでも働いた場合は「就業」とする規定が業務に熟練した調査員によって世帯に徹底されたので、女性の短時間就業などをより多く捉え「かたわらに仕事」が多くなったと考えられる。⁽³²⁾

また、男性における「通学」（差は32万人）・「求職」（同19万人）の差には、労働力調査が若年層に多い単身世帯をより多く捉えている（同54万人）ことも作用していると思われる（[16] 189頁参照）。

以上の検討は、一回限りの調査結果の比較に基づくものであるが、他の年次の就業構造基本調査の結果にも調査員の質・単身世帯の脱落などのために同様の問題があるとみた方がよいように思われる。

（6）「世帯所得額」

前節でみたように、「所得」は各調査とも「不詳」率が特に高い項目であるので、申告の際の世帯側の抵抗感是非常に強いといえる。したがって、「不詳」ではなかった世帯の申告にもかなりの偏りが含まれていると考えられる。

表2-12は、1987年9月／1988年9月にそれぞれ実施された就業構造基本調査／住宅統計調査による世帯所得分布を対比したものである。両調査の対象の異同については表2-1に示した。ここでは両調査による所得調査の範囲が重なっている2人以上の世帯の結果に限定した。⁽³³⁾1年間の間隔で実施された両調

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

査の世帯数は接近しており、大部分の世帯は両方に含まれているとみられる。

両者の調査票に設けられている選択肢の境界値の形式は表2-12に注記したように多少異なるが、（個人別ではなく）世帯全体の過去1年間の総額だけを答えさせるという質問形式全体の共通性は高い。また、両調査の「所得」の概念⁽³⁴⁾にも特に差異はない。

「家計調査」などによれば、この時期には所得は全般に増加しているので、1年後に実施された住宅統計調査の結果の方が高所得寄りに分布しているはず

表2-12 世帯所得分布の対比（2人以上の世帯）（単位：％）

統計調査	実施 年月	世帯数 (万世帯)	世 帯 所 得 (万円)									
			～ 99	100 ～ 199	200 ～ 299	300 ～ 399	400 ～ 499	500 ～ 699	700 ～ 999	1000 ～ 1499	1500 ～	不詳
就業構造 ¹⁾ 基本調査	1987.9	3076.6	2.1	7.2	13.3	15.4	15.9	22.1	15.6	6.3	2.0	0.2
住宅統計 ²⁾ 調 査	1988.9	3088.4	3.4	8.6	14.8	16.9	15.9	19.7	12.7	4.8	1.8	1.6

1) 「世帯全体の年間収入」。調査票の選択肢の表記は「*00～99万円」。選択肢は500万円～999万円では100万円刻みに5分割。

2) 「世帯全体の年間収入」。調査票の選択肢の表記は「*00～*00万円未満」。選択肢の数は上の通り。

表2-13 世帯所得分布の対比（2人以上の世帯）（単位：％）

統計調査	実施 年月	世帯数 (万世帯)	世 帯 所 得 (万円)										
			～ 99	100 ～ 149	150 ～ 199	200 ～ 249	250 ～ 299	300 ～ 399	400 ～ 499	500 ～ 699	700 ～ 999	1000 ～	不詳
就業構造 ¹⁾ 基本調査	1982.9	2960.3	2.5	4.0	5.8	8.7	9.4	19.9	16.9	18.5	9.8	4.4	0.1
住宅 ²⁾ 統計 調査	1983.9	2945.5	4.2	5.4	7.5	9.6	10.8	22.5	15.2	14.1	6.5	3.3	0.8

1) 表2-12の注1) 参照。

2) 表2-12の注2) 参照。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

である。しかし、実際には1年前の就業構造基本調査の分布の方が、高所得寄りになっている。

このような両統計の関係は、同様な比較が可能な1982年9月／1983年9月の調査結果にも認められる⁽³⁵⁾（表2-13）。この時期にも所得は全般に増加傾向にあった。

全国で約8万人にのぼる住宅統計調査の調査員には世帯と顔見知りである場合もあり、経験者は少なく業務にも不慣れであることなどが、世帯に不安感を抱かせ回答を低所得寄りにしたのではあるまいか。また、各年次の「不詳」も住宅統計調査の方が多く、世帯側の抵抗感がより強かったことを示唆している。ただし、就業構造基本調査の結果自体にも偏りが含まれていることは言うまでもない。

注

- (1) 1960年・1965年・1970年国勢調査の事後調査の結果によれば、重複調査は調査漏れの4分の1程度である（[15]）。
- (2) 国勢調査結果の「年齢不詳」者は、按分して性別・年齢別推計人口の各区分に含まれている。
- (3) 住宅統計調査・国民生活基礎調査の推計では、地域人口の総数だけが利用され、年齢別人口は利用されていない。なお、後者では日本人人口が利用されている。
- (4) 1975年国勢調査から、世帯が調査票に記入する方式で調査を行うことができなかった世帯については調査員が近隣に質問することにより「氏名」「男女の別」「世帯員の数」だけを調査している。この場合に相当する「年齢不詳者」は、総数および性別・年齢別人員に関する集計表以外では除外されている。「年齢」以外の項目も「不詳」であったためであろう。
- (5) 他の統計調査との比較に際しては調査上の概念の調整が必要となるのは当然であるが、世帯側の概念の受け取り方の「分布」は同時点の調査の場合にはほぼ同様であろう。
- (6) 比較などに利用する他の統計調査結果にも偏りが含まれているので、以下の検討結果は調査結果の偏りの方向についてはともかく、偏りの程度については「一応の目安」と言うべき程度のものである。

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

- (7) 標本調査結果の比較に際しては、表1-2に示した推定誤差に照らして意味のある差だけに注目する。
- (8) 全体的な傾向とやや異なる点に触れておこう。住宅統計調査では、客体数の規模の割には各項目における該当数が多い。特に「(他の調査のような記入式ではなく選択形式の) 年齢」「就業状態」の項目では、「家計を主に支える者」に限定しているにもかかわらず、全員または「15歳以上人口」全体を対象とする国勢調査よりも「不詳」該当数が多い。同じく社会生活基本調査でも客体数の規模の割には該当数がやや多い。両調査とも知名度・固有の調査内容などが実地調査において障害となっているのであろう。
- (9) 国勢調査の実施年における推計人口は、他の年次のように独立した形（総務庁統計局『*年10月1日現在推計人口』）では公表されていない。
- (10) 男性では65%を、女性では56%を占める。
- (11) 1987年分・1979年分の女性では、総数における差は両調査の間で小さい。
- (12) 1987年調査の場合、9月分の男性の「単身世帯」は年平均分（501万人）より7万人多い。
- (13) 「3か月以上の居住（予定）者」という規定は、世帯に配布された「調査票の記入の仕方」にも明記されている。
- (14) 該当するか否かは、世帯員が1人の世帯に対する調査員の聞き取り（世帯による調査票への記入ではなく）によって調査された。
- (15) 「単身赴任」の詳しい規定は、「配偶者又は扶養親族のある給与所得者で、社命等により生活の本拠としていた住居を離れ、一人で3か月以上（その見込みを含む。）生活している人」となっている。
- (16) 例えば、1992年就業構造基本調査による男性の有配偶率は30代後半から60代後半まで8割弱から9割強の水準にあった。
- (17) 不況長期化後の1994年6月の国民生活基礎調査の結果では、「単身世帯・配偶者あり（別居）」は前年より12.1万世帯の減少となった。
- (18) 国勢調査の結果については[5]において同様の検討を行った。
- (19) 1992年調査による「有配偶男性」の上回り率は、大都市のなかでも大阪市（5.8%）、川崎市（5.2%）、広島市（4.5%）、横浜市・神戸市（4.0%）などにおいて高い。
- (20) 1990年国勢調査によれば、自衛隊営舎内居住者では「有配偶男性」は8,618人、「有配偶女性」は37人、矯正施設入所者では「有配偶男性」は13,997人、「有配偶女性」は944人であった。1985年調査以前にも同様な傾向が認められる。
- (21) 前節でみたように、外国人についての各統計調査の把握度は日本人よりも一般に低いと考えられる。ただ1990年国勢調査結果における外国人の「有配偶男性」は200,572人、「有配偶女性」は202,165人で、両者の差は小さい。日系人の「配偶

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

関係」に関する資料は今のところ見当たらないが、1992年就業構造基本調査によれば、国籍を問わず1年前の常住地が外国であったものは男性では7.2万人、女性では5.8万人にすぎない。

- (22) 国勢調査の調査票では「死別」「離別」は選択肢が別に設けられているが、労働力調査・就業構造基本調査では「死別・離別」に一括されている。
- (23) 「短大・高専卒業」でも男女とも1982年当時30歳以上のすべてのコーホートにおいて増加またはコーホート総数の減少率を下回る減少がみられるが、1992年調査の結果は高卒後2年修学制の「専修学校・専門課程」・「各種学校」を「短大・高専」に新たに含めた影響を受けているので、「大学卒業」者のような比較はできない。さらに、すべてのコーホートにおいて「小学・中学卒業」者のコーホート総数の減少率を上回る減少がみられる。
- (24) すでに1982年調査の結果に実態とは異なる申告が含まれていたことも推測される。
- (25) 女性の夜間部卒業生数の集計は学校基本調査の報告書には収録されていないが、夜間部在学者に占める女性の比率は1割程度である。また、男性と合わせたこの期間の夜間部の卒業生は20.7万人である。
- (26) 男性では就業構造基本調査における10年間の増加は全年齢で274.3万人、この間の学校基本調査の卒業生の累計は昼夜間部で287.3万人、通信制で1.5万人となっており、両統計の間の逆転は認められない。
- (27) 男性では「有業者」と「就業者」、「無業者」と「非労働力人口」・「完全失業者」の合計はほぼ対応している。
- (28) 把握方式が同一である国勢調査と同時期に実施された労働力調査の結果の比較は、[5]で報告した。国勢調査の結果は、労働力調査よりもここで示した就業構造基本調査の結果に似た傾向であった。
- (29) 表2-2にみられるように1979年には労働力調査の結果における「就業状態・不詳」は、まだ低い水準にあった。
- (30) 国勢調査によれば、1980年9月末の自衛隊営舎内居住者は約11.7万人、矯正施設の入所者は約5.0万人であった。
- (31) 労働力調査の対象の範囲が就業構造基本調査よりも広い部分の大半は、営舎内に居住する男性の自衛隊員である。その「就業状態」は「主に仕事」に該当するが、男性の「主に仕事」は労働力調査の結果の方が逆に就業構造基本調査よりも25万人少ない。したがって、両調査の実質的な差はより大きいといえる。
- (32) 労働力調査の調査票では選択肢が「通学のかたわらに仕事」「家事などのかたわらに仕事」に分けて設けてあるので、「家事」がより注目された可能性はある。
- (33) 就業構造基本調査では「一般世帯」、住宅統計調査では「2人以上の普通世帯」と呼ばれている。
- (34) 両調査の「所得」の規定を要約すれば、次の通りである（両調査の間で表現が多

少異なるが実質的には同一と考えられる）。税込みの金額とし、仕送り金を含んでいるが、相続・贈与や退職金などの一時的収入は含まれない。また、自営業では必要経費差し引き後の利益だけに限定する。

- (35) 1977年以前の就業構造基本調査では所得額の調査は世帯員個人別に行われていたが、1977年6月／1978年9月に実施された就業構造基本調査／住宅統計調査の「世帯員合計所得額」「世帯所得額」の結果にも同様な関係がみられる。

むすびにかえて

本稿では、よく知られている国勢調査だけでなく就業構造基本調査・住宅統計調査などの中規模以上の標本調査においても、結果の精度の悪化が深刻化しつつあることを明らかにした。また、客体数の規模が大きいほど、調査結果の精度が低下する傾向がみられた。

他方、実施が相対的に困難な調査では、把握できた対象の調査結果にも特定の方向の偏りが含まれていることを示した。

しかし、本稿で精度を検討できた調査項目は、利用できる資料の制約などのために世帯を客体とする統計調査結果のごく一部に過ぎない。早い機会にこのほかの項目の精度の検討を行いたい。⁽¹⁾

注

- (1) 親元を最近離れた若年単身者・単身赴任者などの脱落・重複把握の影響は多くの項目に及んでいるはずであるので、十分な吟味が必要である。

参考文献（統計調査の報告書は省略）

- [1] 山田 茂「分類不能・調査不能・潜在的非協力」法政大学日本統計研究所『研究所報』4 1979年

世帯を客体とする統計調査結果の精度について（Ⅱ）（山田）

- [2] 山田 茂「調査員をめぐる統計環境」法政大学日本統計研究所『研究所報』5 1980年
- [3] 山田 茂「『学歴統計』の真実性」九州経済調査協会『九州経済統計月報』Vol.34 No.8 1980年
- [4] 山田 茂「世論調査の実施環境の変化について」経済統計学会『統計学』55 1988年
- [5] 山田 茂「国勢調査結果の評価に関する一考察」国士舘大学政経学会『政経論叢』68 1989年
- [6] 山田 茂「『家計調査』結果の評価に関する一考察」国士舘大学政経学会『政経論叢』71 1990年
- [7] 山田 茂「被調査者からみた統計調査」国士舘大学政経学会『政経論叢』74 1990年
- [8] 山田 茂「『教育』項目の統計調査結果の評価について」国士舘大学政経学会『政経論叢』78 1991年
- [9] 山田 茂「1990年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』65 1993年
- [10] Abbate et al. (1993) A Combined Post Enumeration Survey of the 1991 Italian Population and Industrial Censuses, Booklet Invited Papers, IASS.
- [11] Coëffic N. (1993) En France, Une enquête originale de mesure du degré d'exhaustivité du recensement de 1990, Booklet Invited Papers, IASS.
- [12] Choldin H. (1994) Looking for the Last Percent, Rutgers University Press.
- [13] 阿藤 誠・伊藤達也・高橋重郷・石川 晃「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」『人口問題研究』176 厚生省人口問題研究所 1985年
- [14] 阿藤 誠・伊藤達也・高橋重郷・石川 晃・池之上正子「戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み」『研究資料』238 厚生省人口問題研究所 1985年
- [15] 北山 直樹「人口静態統計の展望と課題」第49回統計学会配布資料 1981年
- [16] 北山 直樹『統計データの科学』三協出版 1991年
- [17] 法政大学日本統計研究所「人口・労働統計」『研究所報』10 法政大学日本統計研究所 1984年
- [18] 法政大学日本統計研究所「厚生統計」『研究所報』18 法政大学日本統計研究所 1992年